

プロジェクト 税効果会計

項目 本日の審議事項

これまでの審議事項

1. 税効果会計専門委員会（以下「専門委員会」という。）では、日本公認会計士協会（JICPA）から公表されている税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）（以下「実務指針」という。）について、ASBJに移管すべく審議を行っている。
2. 実務指針のうち、繰延税金資産の回収可能性に関する事項については、他の実務指針に先行して開発し、平成 27 年 12 月 28 日に企業会計基準適用指針第 26 号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（以下「回収可能性適用指針」という。）を公表した。

なお、回収可能性適用指針については、早期適用した企業における早期適用した事業年度の翌年度に係る四半期財務諸表に対応する比較情報の取扱いについて、公表時に当委員会が意図していたことを確認するための改正を行うことを予定している（審議事項(5)）。
3. また、税効果会計に適用する税率に関する事項については、第331回企業会計基準委員会に公表議決を行い、平成28年3月14日に企業会計基準適用指針第27号「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」を公表した。
4. 監査委員会報告第 66 号及び監査委員会報告第 70 号を除いた 5 本の実務指針¹の移管のうち、開示について、以下のとおり検討を進めている（予定を含む）。

| 開示に関する論点 | 企業会計基準委員会 | 専門委員会 |
|-------------------|----------------------------------|-----------------------------|
| (1) 評価性引当額の内訳 | 第 329 回 (2016 年 2 月 10 日) | 第 30 回 (2016 年 2 月 4 日) |
| (2) 繰越欠損金に係る情報 | 第 330 回 (2016 年 2 月 24 日) | 第 31 回 (2016 年 2 月 22 日) |
| (3) 企業の分類の開示 | 第 332 回（本日） (2016 年 3 月 23 日) | 第 32 回 (2016 年 3 月 7 日) |
| (4) 合理的な説明に関連する開示 | 同 上 | 同 上 |

¹ 今後の検討対象とされる 5 本の実務指針とは、以下である。

- ・会計制度委員会報告第 6 号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」
- ・会計制度委員会報告第 10 号「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」
- ・会計制度委員会報告第 11 号「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」
- ・会計制度委員会「税効果会計に関する Q&A」
- ・監査・保証実務委員会実務指針第 63 号「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」

本日の審議事項

5. 第32回専門委員会での審議を踏まえて、本日は、以下の審議を行う。なお、第32回専門員会で聞かれた意見を審議(6)-4に記載している。

(1) 分類の開示（審議(6)-2）

(2) 合理的な説明に関連する開示（審議(6)-3）

以 上